

日本技術士会北海道本部防災委員会主催による防災セミナー「超巨大地震への備え」に参加しました（令和元年 11 月 5 日；TKP 札幌駅カンファレンスセンター）。今回のセミナーでは、地震防災体制や南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えを知り、北海道で想定される超巨大地震津波への備えや事前復興という観点から 2 つの講演を通して、今後のまちづくりについて考える機会となりました。

最初は「千島海溝の超巨大地震津波への備え～命と道経済を守るためには～」として北大 地震火山研究センターの高橋先生が以下の視点で話されました。

危険性が高まっている千島海溝の M9 の地震（エネルギーは胆振東部地震の 1000 倍）が発生した場合には太平洋側の港湾施設が壊滅します。島国である北海道では、救助の受け入れや食料・石油が途絶え、道民生活と経済活動が完全にストップするおそれがあります。

人口減少下では発災後からの復興はますます難しくなり事前復興の視点が欠かせません。

南海トラフ地震に対しても特赦法により既に対策に着手していますが、北海道も経済活動への打撃を少しでも軽減するためには、命を守るハード整備と経済を守る事前復興対策が必要と考えています。

昨年の胆振東部地震では土砂崩れ、液状化、ブラックアウトなど全道的に被害が発生し、インフラに対する災害対策が脆弱であることが改めて判明しました。

千島海溝の超巨大地震の発生確率は今後 30 年間で 7～40%とされており、交通事故で負傷する確率の 24%に比べてもかなり高くなっています。早急に事前復興計画を策定して全道的に備えていかななくてはならないと考えています。

次に「大規模震災後の早期復旧・復興のための取り組み」として名古屋大学 土木工学専攻の中野先生から災害廃棄物の処理について話がありました。

南海トラフ地震が発生すると、災害廃棄物

は東日本大震災の 11 倍になると考えられ、災害廃棄物を迅速に処理することが早期の復興には欠かせません。

津波被害で発生する災害廃棄物の 1/3 は津波堆積物つまり津波により運ばれた土砂です。

今回の発表は災害廃棄物の種類・発生量の時系列に沿った把握・予測と、災害廃棄物等から破碎・選別処理された分別土の利活用の 2 項目を踏まえた上で、災害廃棄物等処理管理システムの検討を行なったものです。

システムの検討においては、収集運搬処理連動モデルの開発と発災前から発災直後、二次仮置場の整備後までの処理実行計画の検討を行いました。収集運搬処理モデルについては道路の被災も考慮しており、具体的に自治体が活用できる災害廃棄物等処理管理システムのモデルを作成することができました。

以上 2 つの講演から今日の喫緊の課題として災害対策は避けて通ることはできないと感じました。弊社は上下水道施設および道路橋梁等の防災・減災対策の設計や災害廃棄物処理計画の策定などの廃棄物処理に関する災害対策まで、インフラ全般の災害対策について提案して参ります。

文責 技術顧問；高橋一美

株式会社ホクスイ設計コンサル

〒060-0806

札幌市北区北 6 条西 9 丁目 2 番地

☎ 011-737-6232 （本社／営業部）

FAX 011-708-5286

E-mail [info@hokusui-p.com](mailto:info@hokusui-p.com)